市民協働事業「○○○○○○事業」に関する協働契約書（案）　雛形（共催型）

○○○○○○○（以下「共催名義申請者」という。）と横浜市（以下「共催名義承諾者」という。）とは、市民協働事業「○○○○○○事業」（以下「事業」という。）の実施に当たって、横浜市市民協働条例（平成24年6月条例第34号）（以下「条例」という。）第8条に規定する市民協働事業の基本原則に則り、条例第12条第1項の規定に基づき、次のとおり協働契約を締結する。

（趣旨）

第1条　この契約は、事業の実施に当たって、共催名義申請者と共催名義承諾者双方が互いに理解・尊重し、対等な関係のもとに協働を進めていくために必要な事項を定めるものとする。

２　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、市民公益活動の自主性を尊重するとともに、互いに依存や癒着等の関係に陥ることなく、双方が自立した存在として協働を進める。

（事業目的の共有）

第２条　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○という事業目的を共有する。

|  |
| --- |
| (例：青少年スポーツ振興協働事業)  　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、青少年がスポーツを通じ、地域社会全体の繋がりの中で、健全な精神と肉体の修養と社会人としての基本的な素養を学ぶ中で多くの実践を積み重ね、その成果を多くの青少年等が享受できるように協働して事業を進めるという事業目的を共有する。 |

（事業の概要）

第３条　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、前条の事業目的を達成するため、（共催名義申請者が提出した事業計画書に基づき、）協働して次の事業を実施する。

なお、計画の変更が生じる場合は、共催名義申請者と共催名義承諾者が協議の上、決定する。

1. 事業名　　　 　○○○○○○○事業
2. 事業内容　　 　○○○○○○○○の活動、○○○○○○の講習、 ○○○○○○の実施　等

（３）事業実施期間　 ○○年○月○日から○○年○月○日まで

（役割及び責任分担等）

第４条　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、それぞれに次に掲げる役割を分担し、その役割について、それぞれの責任で行うものとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業項目 | 共催名義申請者の役割 | 共催名義承諾者の役割 |
| ○○○○○の活動 | １　○○○○○の企画及び実施  ２　○○○○○の運営  ３　○○○○○の記録及び報告書の作成 | １　○○○○○との連絡調整  ２　○○○○○の企画協力  ３　○○○○○の募集広報・PR |
| ○○○○○の講習 | １　○○○○○の企画及び実施  ２　○○○○○への講師派遣  ３　○○○○○の記録及び報告書の作成 | １　○○○○○との連絡調整  ２　○○○○○の企画協力  ３　○○○○○の募集広報・PR |
| ○○○○○の実施 | １　○○○○○の企画及び実施  ２　○○○○○の運営  ３　○○○○○の記録及び報告書の作成 | １　○○○○○との連絡調整  ２　○○○○○の企画協力  ３　○○○○○の募集広報・PR |

２　共催名義申請者又は共催名義承諾者は、その責めに帰する理由により、当該協働事業に関し、契約の相手方又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

３　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、前項に定めるもののほか、事業実施途中に役割が生じた場合は、共催名義申請者と共催名義承諾者が協議の上、その役割の必要性を共有し、分担して、質の高い成果を得られるよう努める。

（事業の進め方）

第５条　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、協働で事業に取り組むにあたり、事業目標及び事業実施計画の策定を行う。

２　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、前項で定める事業目標及び事業実施計画に基づき、第４条で定める役割分担にしたがって誠実に事業の適正な執行に努め、定期的に事業進捗状況の確認を実施し、必要に応じて事業実施計画の改善を図る。

３　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、事業進捗の節目及び事業の終了後に、条例第15条の規定に基づき事業評価を実施する。

４　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、前３項の実施にあたって組織同士で協議する場を設け、協議の過程において行う意思表示及び意思決定について、説明責任を負うものとする。

（経費分担）

第６条　事業に必要な経費については、第４条で定める役割分担に基づき、共催名義申請者にあっては、共催名義申請者の役割に必要な経費を、共催名義承諾者にあっては、共催名義承諾者の役割に必要な経費を、それぞれ負担する。

２　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、関連する法令に基づき、経費を適正に執行する。

（成果及び権利の帰属・譲渡等）

第７条　事業の実施を通じて新たに発生して得られた成果及び権利については、共催名義申請者及び共催名義承諾者の両者に帰属するものとする。ただし、共催名義申請者又は共催名義承諾者の各々に既に帰属している成果及び権利は除くものとする。

２　共催名義申請者又は共催名義承諾者は、この契約によって生ずる成果及び権利を第三者に譲渡し、又は承継させる場合には、この契約の相手方の承諾を得なければならない。

（秘密及び個人情報の取扱い）

第８条　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、本契約に係る締結過程及び履行過程で知り得た秘密及び個人情報について、双方以外の第三者に漏らし、又は本契約の履行以外の目的に使用してはならない。この契約が終了した後も同様とする。但し、共催名義申請者及び共催名義承諾者が、司法手続又は法令に基づき開示する場合はこの限りでない。

２　共催名義申請者は、事業実施の際の秘密の保持については、条例第13条を遵守するものとする。

（公開の原則）

第９条　条例第4条第2項、第8条第3号及び第15条第2項の規定に基づき、事業に関する情報及び評価は公開を原則とし、共催名義申請者及び共催名義承諾者はそれぞれに説明責任を果たすものとする。

（協定の有効期間）

第10条　この協定の有効期間は、契約書の締結の日から第５条第３項に定める事業評価が終了するまでとする。

（協定の解除）

第11条　共催名義申請者及び共催名義承諾者は、共催名義申請者又は共催名義承諾者がこの契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないと認められるときは、違約金の徴収又は契約を解除することができるものとする。

（疑義事項の取扱い）

第12条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、共催名義申請者及び共催名義承諾者は速やかに協議を行い、解決するものとする。

この協定の締結を証するため、契約書を２通作成し、それぞれ記名押印の上、その１通を保有する。

　　　○○年○月○日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　共催名義申請者　○○○○○○○○○（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○○○○（団体名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　　○○　○○　　　㊞

共催名義承諾者　横浜市中区本町6丁目50番地の10

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　横浜市

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　横浜市長　○○　○○　　　印